

公益事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		アンダンテ	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	26,987,461	26,987,461	26,987,461	
		受取利息配当金収入	4,407	4,407	4,407	
	事業活動収入計(1)		26,991,868	26,991,868	26,991,868	
	支出	人件費支出	7,789,252	7,789,252	7,789,252	
		事業費支出	4,667,974	4,667,974	4,667,974	
事務費支出		2,821,523	2,821,523	2,821,523		
事業活動支出計(2)		15,278,749	15,278,749	15,278,749		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		11,713,119	11,713,119	11,713,119		
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	150,000	150,000	150,000	
		施設整備等収入計(4)		150,000	150,000	150,000
	支出	固定資産取得支出	33,615,500	33,615,500	33,615,500	
		施設整備等支出計(5)		33,615,500	33,615,500	33,615,500
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 33,465,500	△ 33,465,500	△ 33,465,500
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入	36,836	36,836	36,836	
		その他の活動収入計(7)		36,836	36,836	36,836
	支出	積立資産支出	47,088	47,088	47,088	
		事業区分間繰入金支出	1,680,000	1,680,000	1,680,000	
		その他の活動支出計(8)		1,727,088	1,727,088	1,727,088
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,690,252	△ 1,690,252	△ 1,690,252		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△ 23,442,633	△ 23,442,633	△ 23,442,633		
前期末支払資金残高(11)		62,906,245	62,906,245	62,906,245		
当期末支払資金残高(10)+(11)		39,463,612	39,463,612	39,463,612		

公益事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		アンダランテ	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益				
	障害福祉サービス等事業収益	26,987,461	26,987,461		26,987,461
	サービス活動収益計(1)	26,987,461	26,987,461		26,987,461
	費用				
	人件費	7,801,107	7,801,107		7,801,107
	事業費	4,667,974	4,667,974		4,667,974
	事務費	2,821,523	2,821,523		2,821,523
	減価償却費	298,133	298,133		298,133
	サービス活動費用計(2)	15,588,737	15,588,737		15,588,737
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,398,724	11,398,724		11,398,724
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	4,407	4,407		4,407
	サービス活動外収益計(4)	4,407	4,407		4,407
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,407	4,407		4,407
経常増減差額(7)=(3)+(6)		11,403,131	11,403,131		11,403,131
特別増減の部	収益				
	施設整備等寄附金収益	150,000	150,000		150,000
	特別収益計(8)	150,000	150,000		150,000
	費用				
	事業区分間繰入金費用	1,680,000	1,680,000		1,680,000
	事業区分間固定資産移管費用	33,491,200	33,491,200		33,491,200
	特別費用計(9)	35,171,200	35,171,200		35,171,200
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 35,021,200	△ 35,021,200		△ 35,021,200
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 23,618,069	△ 23,618,069		△ 23,618,069
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	63,046,728	63,046,728		63,046,728
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	39,428,659	39,428,659		39,428,659
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	39,428,659	39,428,659		39,428,659

公益事業区分 貸借対照表内訳表
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	アンダンテ	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	40,046,401	40,046,401	0	40,046,401
現金預金	35,527,976	35,527,976		35,527,976
事業未収金	4,481,589	4,481,589		4,481,589
前払費用	36,836	36,836		36,836
固定資産	51,372,025	51,372,025	0	51,372,025
基本財産	0	0		0
その他の固定資産	51,372,025	51,372,025	0	51,372,025
建物	3	3		3
構築物	1,673,804	1,673,804		1,673,804
車輛運搬具	1	1		1
器具及び備品	369,861	369,861		369,861
退職給付引当資産	328,356	328,356		328,356
人件費積立資産(措置)	2,000,000	2,000,000		2,000,000
修繕積立資産(措置)	9,000,000	9,000,000		9,000,000
備品等購入積立資産(措置)	10,000,000	10,000,000		10,000,000
施設整備等積立資産(措置)	28,000,000	28,000,000		28,000,000
資産の部合計	91,418,426	91,418,426	0	91,418,426
流動負債	972,789	972,789	0	972,789
事業未払金	582,789	582,789		582,789
賞与引当金	390,000	390,000		390,000
固定負債	328,356	328,356		328,356
退職給付引当金	328,356	328,356		328,356
負債の部合計	1,301,145	1,301,145	0	1,301,145
基本金	1,688,622	1,688,622		1,688,622
第3号基本金	1,688,622	1,688,622		1,688,622
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金	49,000,000	49,000,000		49,000,000
人件費積立金(措置)	2,000,000	2,000,000		2,000,000
修繕積立金(措置)	9,000,000	9,000,000		9,000,000
備品等購入積立金(措置)	10,000,000	10,000,000		10,000,000
施設・設備整備積立金(措置)	28,000,000	28,000,000		28,000,000
次期繰越活動増減差額	39,428,659	39,428,659		39,428,659
(うち当期活動増減差額)	△ 23,618,069	△ 23,618,069		△ 23,618,069
純資産の部合計	90,117,281	90,117,281		90,117,281
負債及び純資産の部合計	91,418,426	91,418,426	0	91,418,426

財務諸表に対する注記（アンダンテ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産及び水道施設利用権一定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－三重県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、三重県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) アンダンテ拠点財務諸表（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑩）
 - ア 日中一時支援事業
 - イ 相談支援事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑩）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	1,590,300	1,590,297	3
構築物	4,955,440	3,281,636	1,673,804
車輛運搬具	540,000	539,999	1
器具及び備品	2,014,700	1,644,839	369,861
小計	9,100,440	7,056,771	2,043,669
合計	9,100,440	7,056,771	2,043,669

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,481,589	0	4,481,589
合計	4,481,589	0	4,481,589

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし